

1	組織名称(略称)	IPTV Forum Japan (IPTVFJ) <a href="http://www.iptvforum.jp/">http://www.iptvforum.jp/</a>			
2	分類	活動目的	実装仕様化・相互接続性検証	対象分野	サービス(マルチメディア関連)
	技術 M A P	活動エリア(注1)	-2	活動技術(注2)	2
3	目的	<p>IPTVサービス(インターネットや、事業者により管理された通信網等、ネットワーク構成を問わず、広くIPネットワークによる映像配信サービスを指す。以下同じ)及び次世代スマートテレビサービス(テレビ放送とウェブアプリケーションの連携により新たな視聴スタイルを提供するテレビサービスを指す。以下同じ)の実現・普及を図る観点から、オープンなIPTVサービス及び次世代スマートテレビサービスを実現するために必要な送信・受信に関する規定、受信機仕様及びそれらに関連する技術仕様等の策定・運用等を行うとともに、IPTVサービス及び次世代スマートテレビサービスにおける共通課題の検討、社員の技術力の向上等の取組によりIPTVサービス及び次世代スマートテレビサービスの高度化を促進し、もってIPTVサービス及び次世代スマートテレビサービスの利用者の利便性の向上に寄与することを目的とするとともに、その目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. IPTVサービスに関する技術仕様の策定</li> <li>2. IPTVサービスに関する技術仕様の維持・更改</li> <li>3. IPTVサービスに関する技術仕様の頒布</li> <li>4. IPTVサービスに関する技術仕様の実用化に向けた試験等への協力</li> <li>5. IPTVサービスの普及、利用促進、周知広報</li> <li>6. 次世代スマートテレビサービスに関する技術仕様の策定</li> <li>7. 次世代スマートテレビサービスに関する技術仕様の維持・更改</li> <li>8. 次世代スマートテレビサービスに関する技術仕様の頒布</li> <li>9. 次世代スマートテレビサービスに関する技術仕様の実用化に向けた試験等への協力</li> <li>10. 次世代スマートテレビサービスの普及、利用促進、周知広報</li> <li>11. 前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>			
4	組織構成	<p>事業の実施のために、以下の組織を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員総会:社員全員で構成</li> <li>・理事会:理事により構成</li> <li>・技術委員会:技術仕様の策定、維持・更改、発行等に関する具体的な審議を実行</li> <li>・運営会議:当法人の運営に関する事項について検討</li> </ul>			
5	参加資格費	区分			
		会員区分	説明	総会/委員会議決権	資格など
		社員 A	設立時社員	1 票	社員総会/委員会/WG への参加・議案提案
		社員 B	社員 A 以外		
		協賛会員 A		なし	社員総会/委員会などの資料閲覧
		協賛会員 B	会費等に関する規則で規定される法人のうち、特に希望する法人		
		年会費(1口は6万円)			
		会員区分		年会費	
		社員 A		10 口以上	
		社員 B	資本金 300 億円以上	8 口以上	
			資本金 10 億円以上、300 億円未満	5 口以上	
			資本金 10 億円未満	2 口以上	
		協賛会員 A		1 口以上	

		協賛会員 B	0.5 口以上
6	主要メンバー (2017年7月現在)  (注3)	役員19名 主要メンバー:社員A(14社) 株式会社NTTぷらら、KDDI株式会社、シャープ株式会社、ソニー株式会社、株式会社テレビ朝日、株式会社テレビ東京、株式会社東京放送ホールディングス、株式会社東芝、日本テレビ放送網株式会社、日本電信電話株式会社、日本放送協会、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、株式会社フジテレビジョン うち日本企業:14社  会員数:112社 うち日系企業数:107社	
7	他団体・組織との関係	リエゾンなど ホームページに、Marlin利用者連絡会、ARIB(社団法人電波産業会)、Dpa(社団法人デジタル放送推進協会)へのリンクあり	
8	TTC活動との関連性  (注4)	■TTCの専門委員会活動と関係あり 対象専門委員会: マルチメディア応用専門委員会 <input type="checkbox"/> なし	
9	活動状況	(発行ドキュメント・ソフト、会合開催状況など)	
		2017年07月20日 技術仕様書 IPTVF STD-0013 Hybridcast Operational Guideline Version 2.4 (英語版)を公開。 2016年11月18日 InterBEE 2016 に出展。 2016年08月02日 IPTV フォーラム技術仕様を公開。	
10	設立時期	2008年5月	
11	本部所在地	所在地:〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-8 一光赤坂ビル 2F E-mail: sec@iptvforum.jp	
12	関連標準化技術	IPTV受信機およびサービスにかかわる技術仕様を標準化 概説1.1版、VOD仕様1.2版、ダウンロード仕様1.0版、IP放送仕様2.0版、地上デジタルテレビジョン放送IP再送信運用規定1.4版、CDNスコープ サービスアプローチ仕様1.3版、インターネットスコープ サービスアプローチ仕様1.2版、放送連携 サービスアプローチ仕様2.1版、BSデジタル放送IP再送信運用規定1.3版、放送通信連携システム仕様2.1版、HTML5 ブラウザ仕様2.3版、事業者間連携メタデータ運用規定1.0版、ハイブリッドキャスト運用規定2.5版	
13	備考	規格に基づく製品の普及状況:不明 定款・諸規則等: <a href="http://www.iptvforum.jp/about-iptv/teikan.html">http://www.iptvforum.jp/about-iptv/teikan.html</a> 定款、会費等に関する規則、守秘義務規則、産業財産権の取扱に関する基本指針、著作権取扱規則、設立趣意書および概要	
14	更新年月	2017年8月	

(注1)活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0: モバイル系、固定系の両領域にまだがって活動実施
- 1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- 2: 固定系領域を中心に活動を実施

(注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
- 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
- 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
- 0: MDL領域の活動を実施
- 1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
- 2: NW領域の活動を実施
- x: 該当せず等

(注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。